

各位

三井住友トラストグループ株式会社  
三井住友信託銀行株式会社

ファンドのトークン化に向けた取り組み開始について  
～信託機能を生かして金融インフラの未来をひらく～

三井住友トラストグループ株式会社(取締役執行役社長(CEO):大山 一也、以下「当社」)は、三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:米山 学朋、以下「三井住友信託銀行」)において、デジタルアセット領域での信託機能を生かしたファンドのトークン化に向けた新たな取り組みを開始しますのでお知らせします。

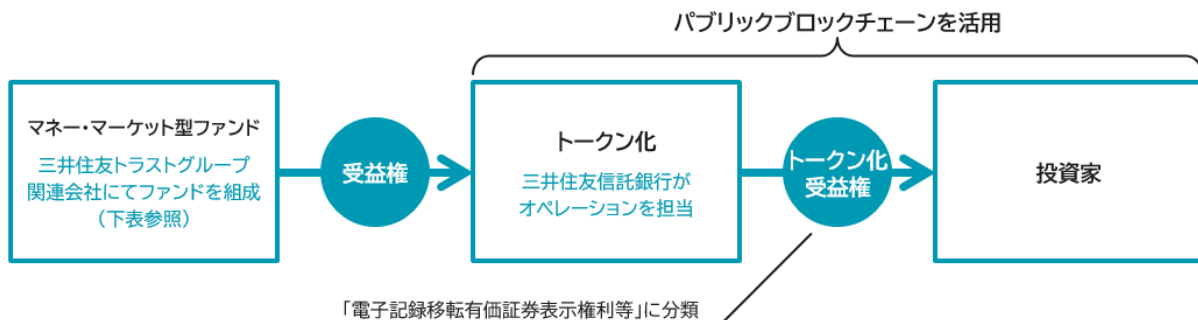
1. 実証実験の概要

三井住友信託銀行は、パブリックブロックチェーン(※1)を活用した金融商品のトークン化を検討しています。この実現可能性を検証するため、実証実験(以下「本実証実験」)を開始します。

本実証実験では、英領ケイマン諸島籍のマネー・マーケット型ファンド(※2)の受益権をパブリックブロックチェーン上でトークン化し、金融商品取引法に定める「電子記録移転有価証券表示権利等」(以下「デジタル証券」)として取り扱います。そのうえで、当グループ各社が運用、ファンド管理、投資家登録、資産保管などの機能を一体的に担う体制を構築します(下表参照)。三井住友信託銀行は Securitize Japan 株式会社および Fireblocks Pte. Ltd.の支援を受けながら、受益権のトークン化や発行・償還に係るオペレーションを担います。

本実証実験においては、2026年度中の本格的なデジタル証券発行を視野に取り組み、投資家保護などパブリックブロックチェーン特有の課題を検証し、実用化に向けた知見の獲得を目指します。なお、外国籍の投資信託受益権のパブリックブロックチェーン上でのトークン発行を実現した場合、本邦信託銀行としては国内初の取り組みとなります。(当社調べ)

<図:スキーム図(現時点の想定)>



<表:関係者の役割(現時点の想定)>

役割	会社名
トークン発行・償還等	三井住友信託銀行株式会社
ファンドの運用	Amova Asset Management UK Limited
ファンドの受託	G.A.S. (Cayman) Limited
ファンドの管理	SMT Fund Services (Ireland) Limited
投資家登録事務	SMT Fund Services (Ireland) Limited
ファンド資産の保管	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited

## 2. 目的・背景

現在、北米を中心に、パブリックブロックチェーンを活用したファンドのトークン化が進展しています。特に MMF を中心とするトークン化市場の規模は 2024 年3月末から直近の2年連続で約 350%以上の急成長がみられ、伝統金融と分散型金融の融合が進むことが期待されています(※3)。

こうした背景を踏まえ、当グループが持つファンドの運用・管理・保管といった資産管理におけるバリューチェーンを最大限活用した“デジタルアセット基盤”の提供を目指すとともに、本実証実験を通じてトークン化ファンドに関する運用ノウハウの蓄積を図ります。

## 3. 今後の展望

本実証実験で得たノウハウを生かし、将来的には運用会社、販売会社等の幅広いお客さまや、多様なアセットおよび Web3企業によるユースケースに対応したオープンな基盤の構築を目指します。

パブリックブロックチェーンの公開性・相互運用性を生かすことで、将来的には、ステーブルコインとの即時決済(DvP)、スマートコントラクトを活用した付利の自動化、24 時間 365 日・国境を越えた取引の実現等、これまでにない金融サービスの広がりが期待されます。

(※1) パブリックブロックチェーンとは、特定の管理者を置かず、世界中の多数の参加者が共同で取引記録を維持・共有する仕組みを指します。

(※2) マネー・マーケット型ファンドとは、一般社団法人資産運用業協会が定める「MRF 及び MMF の運営に関する規則」に規定される MMF ではなく、流動性が高く、価格変動の小さい短期債券や現金等で運用するファンドを指します。

(※3) (出所)市場規模は [RWA.xyz](https://www.rwa.xyz/) 公表データに基づく(2026 年6月末時点)

本書面は、本実証実験についての一般的な情報提供のみを目的としており、日本国内外を問わず、いかなる法域においても個別の金融商品等の販売の申込みまたは購入の申込みの勧誘、または投資に関する助言を構成するものではありません。また本書面には、将来の計画、目標等に関する記述が含まれていますが、これらは本日時点における当社の判断・予測に基づくものであり、規制環境の変化、技術的要因、市場環境そのほかのリスクや不確実性により、実際の結果と異なる可能性があります。

以上

<本件に関するお問い合わせ窓口>

三井住友信託銀行株式会社 資産管理企画推進部 (Mail: [digitaltrust@smtb.jp](mailto:digitaltrust@smtb.jp))